

【経営資料】 事業の概況

信用事業 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度		増 減
流動性貯金	124,524	(48.6)	126,083	(51.2)	1,559
うち当座貯金	681	(0.5)	717	(0.5)	36
うち普通貯金	123,266	(98.9)	124,799	(98.9)	1,533
うち貯蓄貯金	576	(0.4)	566	(0.4)	△ 9
うち通知貯金	—	(—)	—	(—)	—
定期性貯金	131,441	(51.3)	119,708	(48.6)	△ 11,733
うち定期貯金	128,567	(97.8)	117,378	(98.0)	△ 11,188
うち定期積金	2,874	(2.1)	2,329	(1.9)	△ 545
その他の貯金	77	(0.0)	95	(0.0)	18
計	256,044	(100.0)	245,887	(100.0)	△ 10,156
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	256,044	(100.0)	245,887	(100.0)	△ 10,156

(注) () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度		増 減
定期貯金	116,427	(100.0)	105,180	(100.0)	△ 11,246
うち固定金利定期	116,415	(99.9)	105,157	(99.9)	△ 11,257
うち変動金利定期	12	(0.0)	23	(0.0)	10

(注1) 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

(注2) 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(注3) () 内は構成比です。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度		増 減
手形貸付	18		8		△ 9
証書貸付	30,169		30,333		163
当座貸越	851		797		△ 53
割引手形	—		—		—
金融機関貸付	2,500		2,500		—
合 計	33,539		33,639		99

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度		増 減
固定金利貸出	23,828	(70.2)	21,814	(64.5)	△ 2,014
変動金利貸出	9,048	(26.6)	11,038	(32.6)	1,989
その他	1,057	(3.1)	946	(2.7)	△ 110
合 計	33,934	(100.0)	33,799	(100.0)	△ 135

(注1) 特約期間付変動金利型貸付について、特約期間中は「固定金利貸出」に、特約期間終了後は「変動金利貸出」に含めます。

(注2) その他は、当座貸越、無利息等、固定・変動の区分がないものです。

(注3) () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度		増 減
担 保	貯金・定期積金	1,095	906		△ 188
	共済返戻金	87	65		△ 21
	有価証券	—	—		—
	動産	—	—		—
	不動産	1,125	886		△ 239
保 証	その他の担保	—	—		—
	小 計	2,307	1,858		△ 449
	農業信用基金協会保証	10,937	12,162		1,225
	個人保証	157	177		20
	その他の保証	12,973	12,458		△ 515
信用	小 計	24,068	24,798		730
	信用	7,558	7,143		△ 415
	合 計	33,934	33,799		△ 134

債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度		令和7年度		増 減
設備資金	6,366	(18.7)	5,817	(17.2)	△ 549
運転資金	2,772	(8.1)	2,711	(8.0)	△ 61
営農関連資金	32	(0.0)	32	(0.0)	△ 0
生活関連資金	24,216	(71.3)	24,740	(73.1)	524
その他	546	(1.6)	496	(1.4)	△ 49
合 計	33,934	(100.0)	33,799	(100.0)	△ 135

(注) () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減
農業	942	(2.7)	936	(2.7)	△ 6
林業	302	(0.8)	306	(0.9)	4
水産業	6	(0.0)	3	(0.0)	△ 2
製造業	9,553	(28.1)	9,682	(28.6)	128
鉱業	39	(0.1)	36	(0.1)	△ 3
建設業	3,004	(8.8)	3,163	(9.3)	158
不動産業	335	(0.9)	249	(0.7)	△ 85
電気・ガス・熱供給・水道業	523	(1.5)	562	(1.6)	38
運輸・通信業	1,223	(3.6)	1,366	(4.0)	142
卸売・小売業・飲食店	1,459	(4.3)	1,312	(3.8)	△ 147
サービス業	5,464	(16.1)	5,627	(16.6)	163
金融・保険業	2,873	(8.4)	2,901	(8.5)	27
地方公共団体	4,414	(13.0)	4,637	(13.7)	223
その他	3,791	(11.1)	3,015	(8.9)	△ 776
合 計	33,934	(100.0)	33,799	(100.0)	△ 135

(注) () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度
農 業	632	640
穀作	206	217
野菜・園芸	128	116
果樹・樹園農業	26	23
工芸作物	—	—
養豚・肉牛・酪農	113	109
養鶏・養卵	—	—
養蚕	—	—
その他農業	157	174
農業関連団体等	—	—
合 計	632	640

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注3) 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別・貸出金）

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度
プロパー資金	599	607
農業制度資金	32	32
うち農業近代化資金	—	—
うちその他制度資金	32	32
合 計	632	640

(注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別・受託貸付金）

該当する取引はありません。

貸出金等に関する指標

農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 (単位：百万円)

債権区分		令和6年度	令和7年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		236	214	△ 21
危険債権額		22	16	△ 6
要管理債権額	三月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2	—	△ 2
小 計 (A)		261	230	△ 30
うち担保・保証付債権額 (B)		85	79	△ 5
担保・保証控除後債権額 (C)		175	150	△ 24
個別計上貸倒引当金残高 (D)		170	150	△ 20
一般計上貸倒引当金残高		2	0	△ 2
正常債権額 (F)		33,754	33,643	△ 110
債権額合計 (G) = (A) + (F)		34,015	33,874	△ 140

- (注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- (注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- (注3) 要管理債権とは、(注4)「三月以上延滞債権」と(注5)「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
- (注4) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- (注5) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- (注6) 担保・保証付債権額とは、農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。
- (注7) 個別計上貸倒引当金残高とは、農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
- (注8) 担保・保証控除後債権額とは、農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。
- (注9) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和6年度					令和7年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9	3	—	9	3	3	0	—	3	0
うち信用	8	2	—	8	2	2	0	—	2	0
うちその他	1	0	—	1	0	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	202	172	0	202	172	172	152	3	169	152
うち信用	201	170	—	201	170	170	150	3	167	150
うちその他	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1
合 計	212	175	0	212	175	175	152	3	172	152

貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
貸出金償却額	0	—

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金相殺前の金額を表示しています。

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	101	435	9	27
	金額	64,381	107,505	10,795	6,204
代金取立為替	件数	0	—	—	—
	金額	—	—	—	—
雑為替	件数	16	16	1	1
	金額	23,150	23,172	2,013	1,999
合 計	件数	117	451	10	28
	金額	87,532	130,678	12,809	8,203

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
国債	5,492	8,169	2,676
地方債	400	400	－
政府保証債	－	－	－
金融債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社債	10,001	10,099	98
株式	－	－	－
その他の証券	－	－	－
合 計	15,893	18,669	2,775

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
令和6年度								
国債	200	99	299	－	1,496	3,746	－	5,842
地方債	－	－	－	－	－	400	－	400
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	700	300	1,200	7,896	－	10,098
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
令和7年度								
国債	99	299	299	612	2,791	4,982	－	9,086
地方債	－	－	－	－	－	400	－	400
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	200	801	500	1,400	7,196	－	10,098
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

種 類		令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	301	302	0	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	政府保証債	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	301	302	0	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,968	4,476	△ 491	8,666	7,538	△ 1,128
	地方債	400	344	△ 55	400	317	△ 82
	政府保証債	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	10,098	8,427	△ 1,671	10,098	7,681	△ 2,416
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
	小計	15,466	13,248	△ 2,218	19,164	15,537	△ 3,627
合 計		14,767	13,550	△ 2,217	19,164	15,537	△ 3,627

[その他有価証券]

(単位：百万円)

種 類		令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	－	－	－	－	－	－
	債券	97	97	0	－	－	－
	国債	97	97	0	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
小計		97	97	0	－	－	－
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	－	－	－	－	－	－
	債券	593	475	△ 117	593	420	△ 173
	国債	593	475	△ 117	593	420	△ 173
	地方債	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－
小計		593	475	△ 117	593	420	△ 173
合 計		690	572	△ 117	593	420	△ 173

金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

共済取扱実績

長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		件数	金額	件数	金額
生命系	終身共済	19,351	129,428,150	19,123	119,270,598
	定期生命共済	971	7,487,310	1,070	8,242,130
	養老生命共済	5,778	24,181,627	5,331	20,967,023
	うちこども共済	4,206	13,037,925	4,067	11,955,693
	医療共済	14,151	2,951,850	14,095	2,488,550
	がん共済	2,938	376,500	3,298	337,000
	定期医療共済	574	1,612,200	509	1,484,500
	介護共済	2,961	4,049,545	3,023	4,263,149
	認知症共済	152		169	
	生活障害共済	1,725		1,822	
	特定重度疾病共済	1,176		1,275	
	年金共済	12,941	289,000	12,677	249,000
建物系	建物更生共済	24,079	309,348,163	23,428	302,179,956
合 計		86,797	479,724,346	85,820	459,481,908

(注) 「種類欄」は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和6年度		令和7年度	
		件数	金額	件数	金額
医療共済			51,887		42,467
		14,151	865,930	14,095	1,095,181
がん共済			16,650		13,552
		2,938		3,298	90,249
定期医療共済		574	2,815	509	2,496
合 計			71,352		58,515
		17,663	865,930	17,902	1,185,430

(注) 金額は、年度末の入院共済金額(医療共済及びがん共済の上段は入院共済金額、下段は治療共済金額、定期医療共済は入院共済金額)です。

介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	2,961	6,664,918	3,023	7,005,031
認知症共済	152	207,400	169	222,400
生活障害共済（一時金型）	904	5,040,400	962	5,309,000
生活障害共済（定期年金型）	821	669,200	860	695,620
特定重度疾病共済	1,176	996,300	1,275	1,081,000

(注) 「種類欄」は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	8,499	3,542,602	8,111	3,363,848
年金開始後	4,442	1,493,891	4,566	1,576,017
合 計	12,941	5,036,494	12,677	4,939,865

(注) 金額は、年金金額を記載しています。

短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度			令和7年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	3,462	40,760,870	39,642	3,473	40,542,190	38,905
自動車共済	16,094		787,524	16,206		826,259
傷害共済	12,655	42,457,520	34,724	11,355	40,784,520	32,358
団体定期生命共済	—	—	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—	—	—
賠償責任共済	324		1,997	319		2,024
自賠責共済	5,174		88,099	5,307		90,977
合 計	37,709		951,988	36,660		990,525

(注1) 「種類欄」は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線）を記載しています。

農業関連事業取扱実績

買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度
飼料	1,072	1,066
肥料	392	428
農薬	229	242
保温資材	14	12
包装資材	9	11
農業機械	652	739
購買家畜	815	934
その他	187	194
合 計	3,375	3,630

(注) 受託購買はありません。

受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度
米	415	358
種籾	77	187
麦	2	0
大豆	0	0
トマト・なす	709	767
栗	127	161
茶	2	2
その他農産物	143	155
畜産物	3,417	3,499
合 計	4,895	5,135

買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度
米	414	757
水田活用米穀	29	23

保管事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 益	保管料	8	4
	荷役料	－	－
	その他の収益	1	0
	計	9	4
費 用	保管材料費	－	－
	保管労務費	－	－
	その他の費用	4	2
	計	4	2

その他取扱実績

(単位：百万円、取扱数量は各単位)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	取扱数量	取扱高	取扱数量	取扱高
哺育センター事業	198(頭)	156	115(頭)	141
堆肥センター事業	19,970(m)	75	19,129(m)	74
加工事業	－(t)	－	－(t)	－
利用事業		576		666
作業受委託事業	89(ha)	16	95(ha)	16

生活その他事業取扱実績

買取購買品(生活資材)取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度
石油類	1,317	1,228
自動車	270	242
米	118	135
食料品	579	560
電化製品	6	6
耐久資材	119	93
衣料品	5	4
保健用品	1	0
日用品	192	196
LPガス	205	192
その他	39	30
合 計	2,857	2,693

(注) 受託購買はありません。

その他取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度
葬祭事業	489	240

指導事業

(単位：百万円)

項 目		令和6年度	令和7年度
収 入	賦課金	－	－
	指導事業補助金	4	2
	実費収入	6	5
	計	10	8
支 出	経営改善費	17	14
	生活改善費	5	4
	教育情報費	10	10
	計	32	30